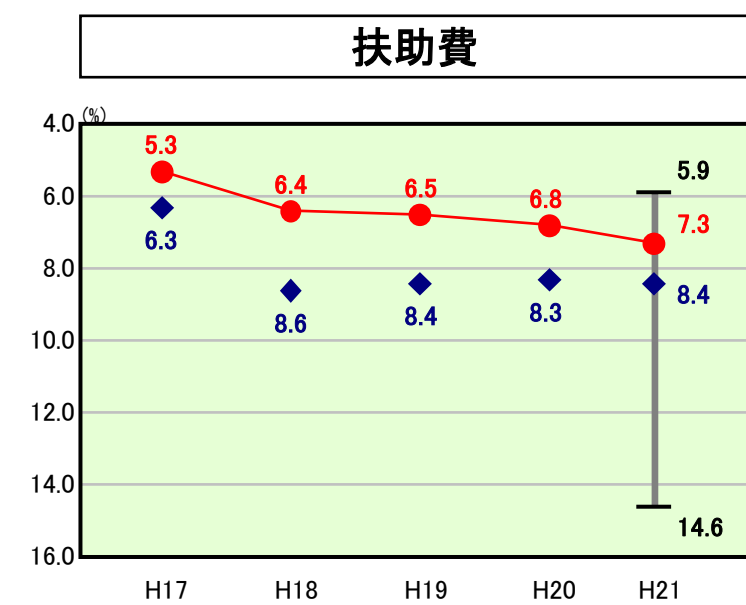
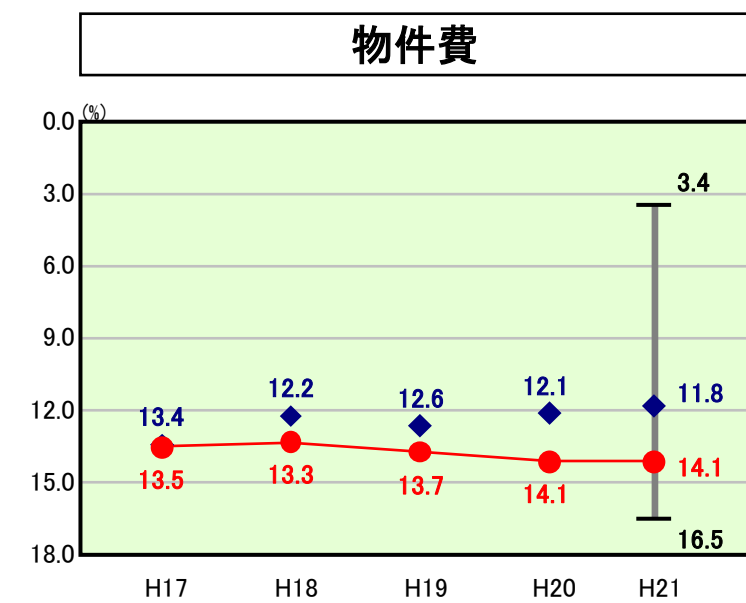
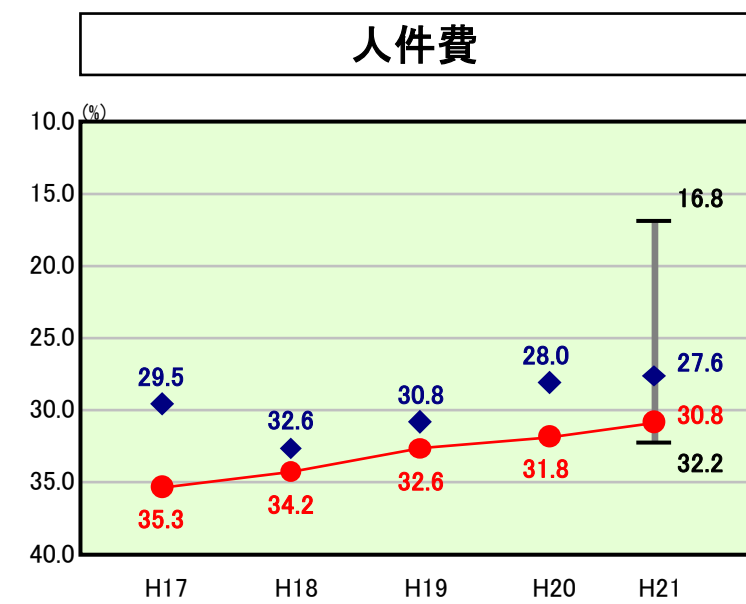
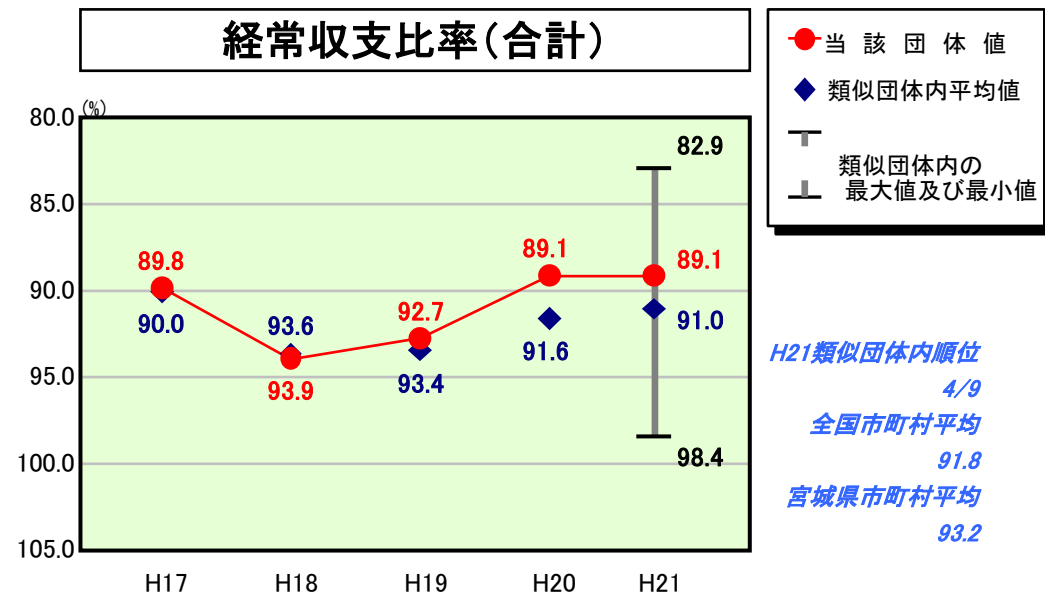
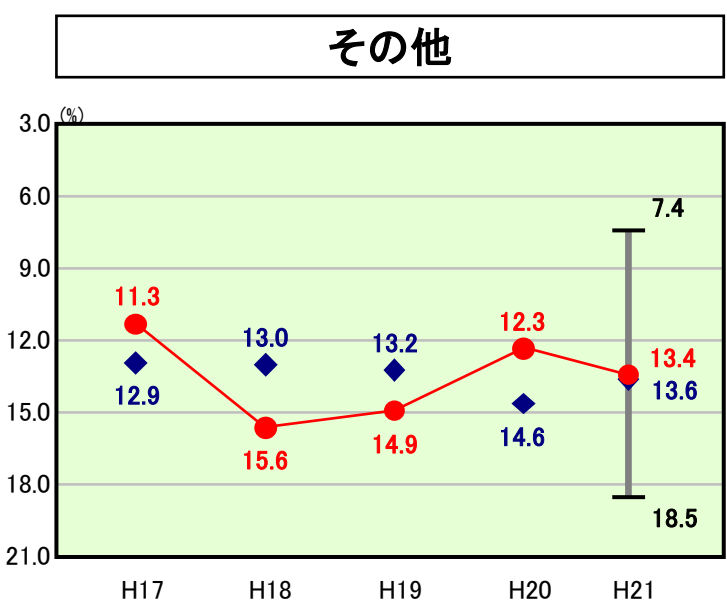
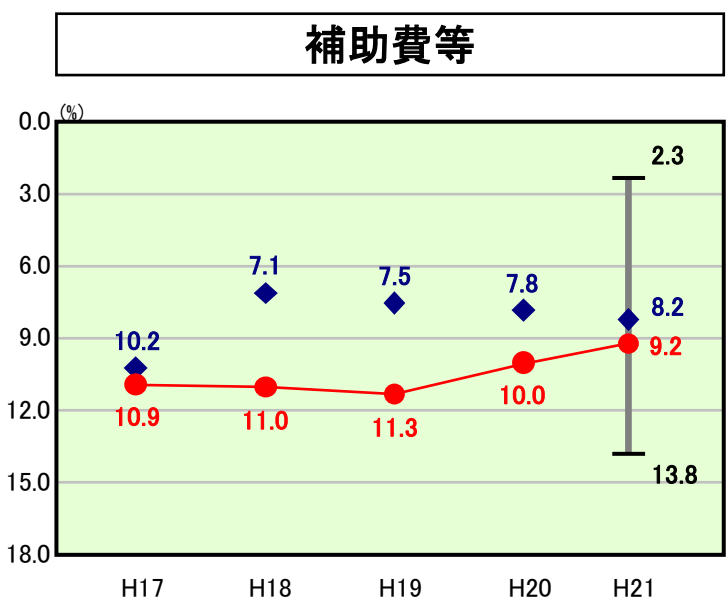
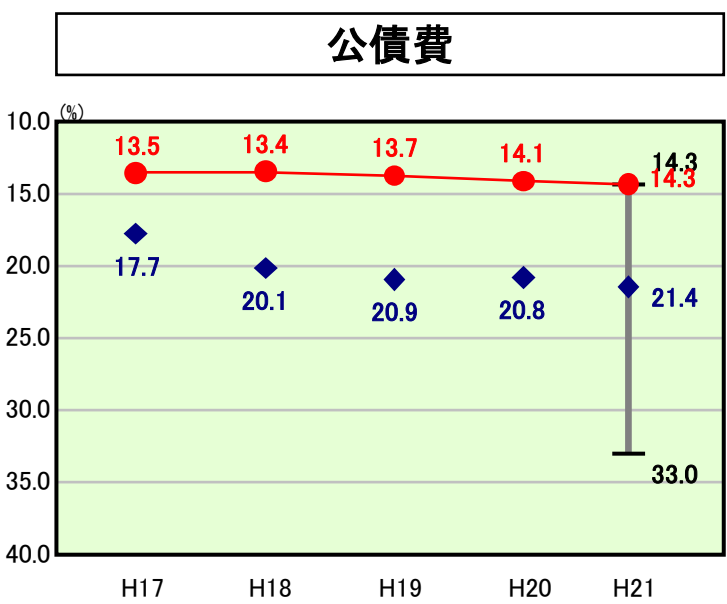
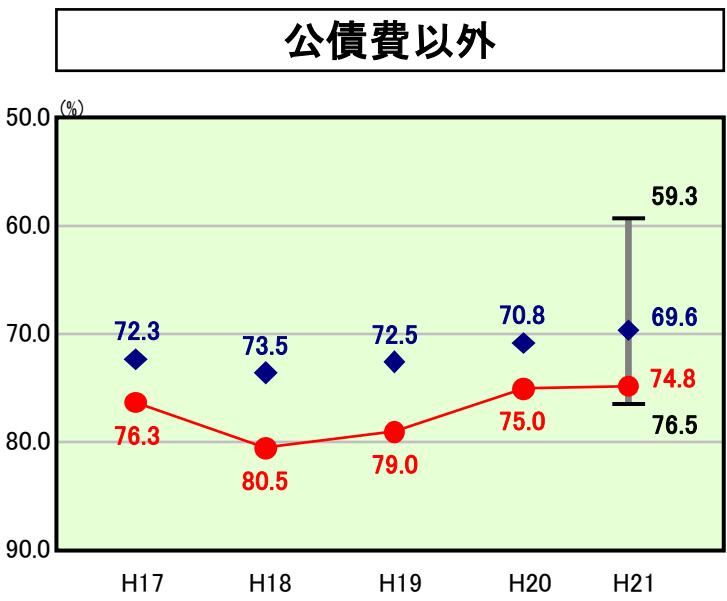
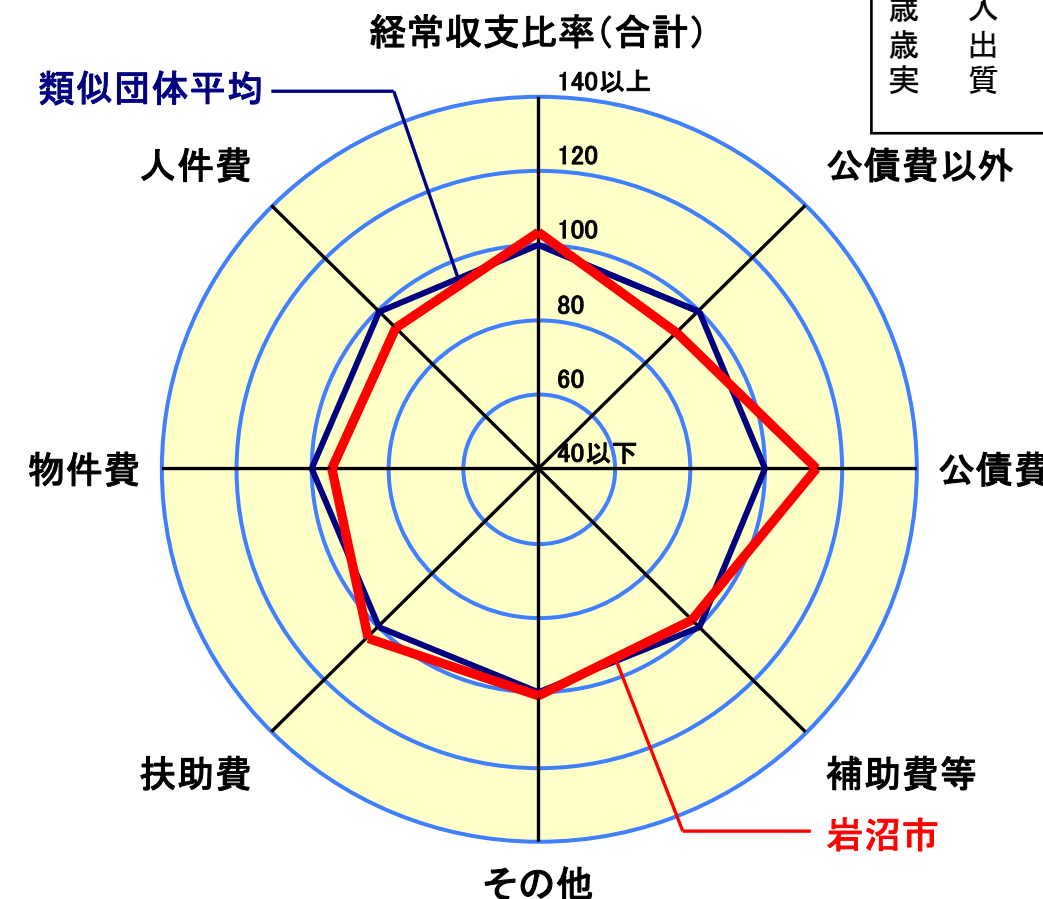


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積模	44,308人(H22.3.31現在)
歳入総額	8,873,073千円	60.71km ²
歳出総額	13,924,883千円	
実質収支	13,337,641千円	
	512,410千円	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
 経常収支比率に占める人件費の割合は、全国平均の+4.1%、県平均の+3.9%、類似団体平均の+3.2%と高い水準にあるが、定員管理適正計画(平成17~22年度5ヵ年)を策定し、職員の新規採用抑制や民間委託の推進による職員数の6.7%削減(▲28人)を目標として掲げ、人件費割合の削減に取り組んでいる。
 定員適正化計画の進捗状況については、事業・組織の見直し、早期退職者の増等により、職員数の9.8%削減(▲41人)と目標を達成したことから、経常収支比率の人件費分についても、平成17年度より▲4.5%と人件費の削減の効果が比率の推移にも現れている。今後も類似団体の状況を参考にしながら、適正な定員管理に努めることで、人件費割合の削減に努める。

■物件費
 平成19年度までは、13%台の数値となっていたが、人員減少の影響による業務委託の増など、人件費から物件費へのシフトにより、平成20年度より14%台の数値となった。事業の統合など業務のスリム化、効率化を促進させることで、物件費の上昇幅を抑えたいところである。

■扶助費
 平成20年度6.8%、平成21年度7.3%と年々比率が増加している。子ども手当や障害者福祉など、国の政策による影響が大きい。市単独での弱者救済措置など市負担分が増加していることなども要因と思われる。扶助費の増加に歯止めがかからない状況であり、今後の歳入環境の変化などを踏まえて市政のあり方を考える際、扶助費の上限の設定など、市としての取り組み内容を十分検討する必要がある。

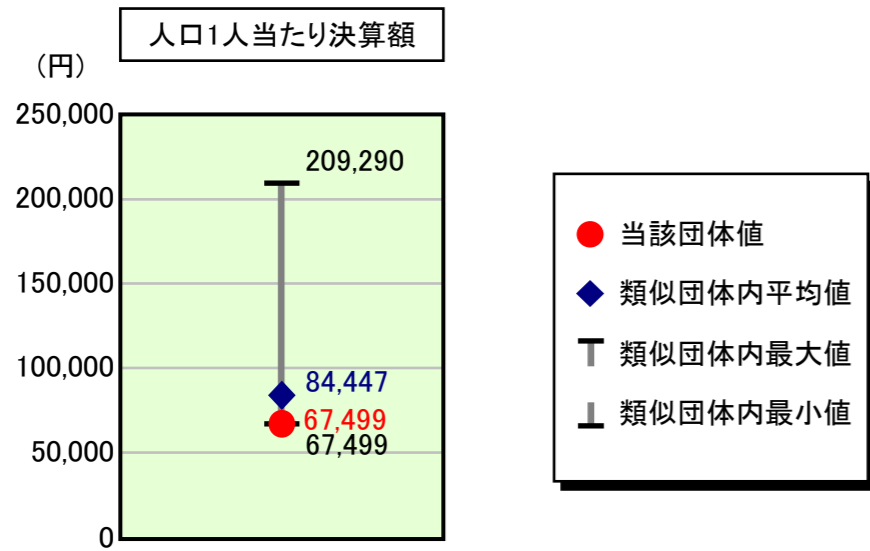
■補助費等
 岩沼市の補助費は、一部事務組合の公債費にかかる地方交付税算入分の負担金など、一部事務組合にかかる補助費が大きな割合を占めている。平成21年度は巨理名取共立衛生処理組合への公債費負担金の大幅な減額があり、経常収支比率改善要因の一つとなっている。

■公債費
 平成19年度までは13%台であったが、市償還額が増となったことから平成20年度より14%台となっている。平成25年度においては臨時財政対策債や住民参加型市場公募債の償還など、公債費償還のピークとなる見込となっている。また大型建設事業が平成24年度まで続くことになるため、公債費の平準化など、将来への負担を過大にすることのないよう健全な財政運営を図る必要がある。

■その他
 平成20年度においては、公共下水道事業特別会計への繰出金が減となったことにより経常収支比率が改善されたが、平成21年度においては、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計において増となったことが経常収支比率悪化の要因となっている。引き続き料金改定の際などに、基準内繰出と基準外繰出の動向を見極めて検討する必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



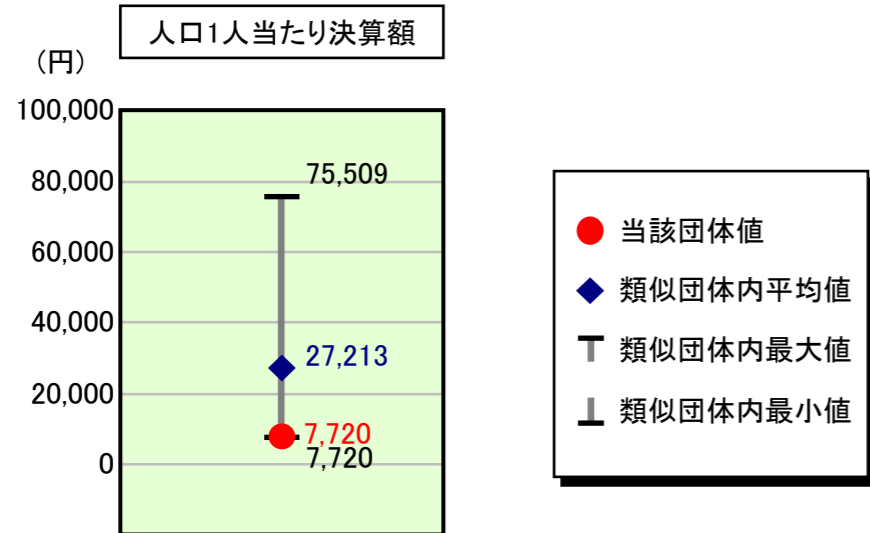
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,881,505	65,034	83,404	▲ 22.0
賃金(物件費)	171,655	3,874	5,181	▲ 25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	46,652	1,053	1,970	▲ 46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,765	3,177	3,654	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,273	1,338	1,117	▲ 19.8
▲退職金	▲ 309,088	▲ 6,976	▲ 11,825	▲ 41.0
合計	2,990,762	67,499	84,447	▲ 20.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	9.05	▲ 1.62
ラスパイレス指数	96.4	92.5	3.9

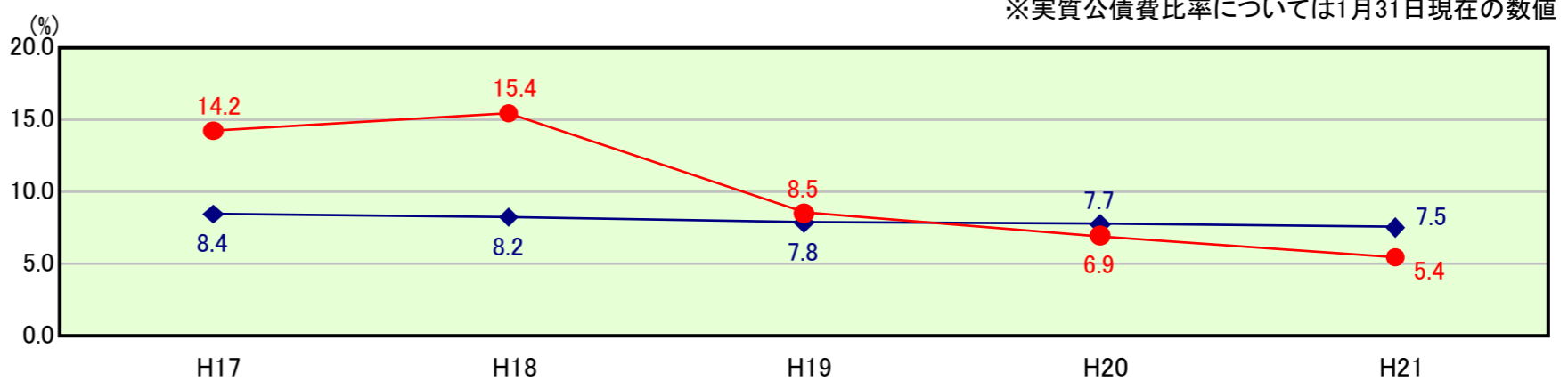
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,289,551	29,104	57,669	▲ 49.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	226	41	451.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	578,838	13,064	18,481	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,352	3,529	2,092	68.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,726	581	753	▲ 22.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 375,416	▲ 8,473	▲ 9,368	▲ 9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,342,993	▲ 30,310	▲ 42,462	▲ 28.6
合計	342,058	7,720	27,213	▲ 71.6

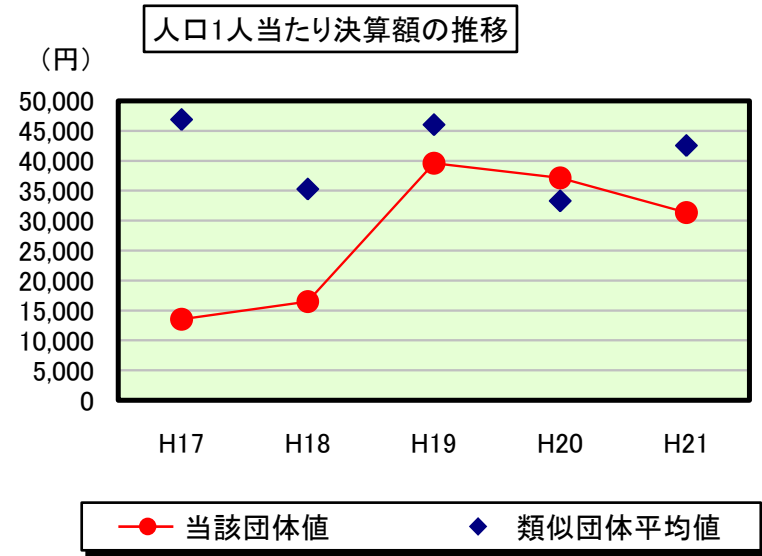
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 岩沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	593,262	13,527	▲ 34.4	46,874	▲ 7.2	▲ 27.2
うち単独分	341,377	7,784	▲ 51.6	28,370	▲ 19.4	▲ 32.2
H18	729,894	16,502	22.0	35,256	▲ 24.8	46.8
うち単独分	435,292	9,841	26.4	21,867	▲ 22.9	49.3
H19	1,751,192	39,571	139.8	46,013	30.5	109.3
うち単独分	1,247,243	28,184	186.4	33,938	55.2	131.2
H20	1,643,704	37,128	▲ 6.2	33,274	▲ 27.7	21.5
うち単独分	1,159,144	26,183	▲ 7.1	23,221	▲ 31.6	24.5
H21	1,387,301	31,310	▲ 15.7	42,528	27.8	▲ 43.5
うち単独分	701,028	15,822	▲ 39.6	27,703	19.3	▲ 58.9
過去5年間平均	1,221,071	27,608	21.1	40,789	▲ 0.3	21.4
うち単独分	776,817	17,563	22.9	27,020	0.1	22.8